

「Breaking News!」

ニューヨークのホテルでテレビをつけると、画面上にはびっくりな目に、目を疑うようなニュースが速報で飛び込んでくる。「中東など7カ国からの入国禁止」「メキシコ国境にグレートウォールを建設へ」「イスラーム国（IS）殲滅計画」――。

「まるで戦時中みたいだ」
2月上旬、トランプ新大統領後の現状を知ろうと現地メディアや企業PR関係者へのヒアリングのために米国を訪れていた、コミュニケーション専門家の鶴野充茂さんは、普段の米国とは明らかに違う異様な雰囲気、そう感じずにはいられなかった。対立姿勢をあらわにするメディアと、挑発するように過激発言を繰り返す大統領。現地メディアは、大統領や政権幹部のツイッターを24時間体制で「監視」している。米国民はショッキングなニュースに一日中さらされ、憂鬱な気分がさいなまれる「トランプ鬱」を訴える人さえ出ているという。

鶴野さんは、コロンビア大学院時代の友人に聞いてみた。「いったい、米国では今、何が起きているんだい？」
友人は肩をすくめて答えた。「君のほうこそ、教えてくれよ」
米国にいる自分たちすら、何が起きているのか、理解できないのだから、と。

意に沿わない人物やメディア、企業などを厳しい言葉で喝喝するトランプ大統領。ツイッターを通じて、ひとたび発言すれば、一瞬で2500万人ものフォロワーに伝わり、さらにリツイートされて、世界中に拡散される。企業が抱えるリスクは、フォードやトヨタ自動車のように、名指しで批判されることだけではない。思わぬところで反トランプ派と支持派の攻防に巻き込まれ、不買運動にまで発展するケースも多発している。

PRのつもりが…
1月16日、川崎重工の米グループ会社であるカワサキモーターズUSAが、米国の人気テレビ番組「アプレンティス」に登場した。有名人が課題を与えられ、クリアしていくという娯楽番組で、この回は「カワサキブランドのオートバイをPRする」というのが課題だった。「いいPRになるんじゃないか」。現地法人の担当者はそう考え、出演のオファーを受けた。ただ、この番組は、以前トランプ大統領がホスト役をつとめ、「お前はクビだ(You're Fired)」という決めゼリふでお茶の間の人気者になったもの。現在でもエグゼクティブプロデューサーとして名前を残している。

番組が放送されたのは、大統領就任の4日前。国民とメディアの関心が高い時期だったのが災いした。「カワサキが「アプレンティス」のスポンサーをしている！」
反トランプ派の視聴者がツイッターに投稿。製品の不買を呼びかける人まで出始めたのだ。騒動の拡大を恐れた現地担当者、米メディアからの取材に対し「トランプ氏が番組に関わる限り、番組には関与しない」などと発言。この発言から「カワサキがトランプ氏の番組スポンサーを降りた」と、現地メディアで報じられ、さらに話が大きくなってしまった。

トランプに負けない企業

重要なのは「貢献」と「アピール」

ドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領に就任して約1カ月。新大統領は意に沿わない企業をツイッターなどで厳しい言葉で喝喝してきた。グローバル企業は戦々恐々としている。トランプ政権で「勝てる」企業の特徴とは――。

「と困惑気味に語る。

グローバルに事業を展開する以上、どこでトランプ大統領とつながるか見逃せない。ただ、日本企業が受けるのはマイナスの影響ばかりなのだろうか？
楽天証券経済研究所の窪田真之所長は「大統領の政策は、長期的に見れば世界経済にとってマイナス」と前置きしつつ、短期的には恩恵を受ける日本企業もあるのではと予測する。

最も利益が大きいとみるのは、金融業界。長期金利の上昇や金融規制緩和により、米国でもビジネスを展開する三菱UFJフィナンシャル・グループなど大手銀行に追い風となる可能性がある。

さらに、大統領が掲げる公共投資の拡大やシェールオイル、ガスなど資源開発が進めば、コマツなどの工作機械メーカーにビジネスチャンスが到来。技術大国ニッポンにとって、追い風となることは間違いない。

実際に独自の技術を武器に、

チャンスをつかむ企業も出てきた。
偽ニュースが商機に
2016年12月、大阪市のITベンチャー「テックビューロ」に、ある大型の案件が舞い込んだ。相手は日本でもよく知られた、米国の有力メディアだ。事の発端は、大統領選挙期間中に、までさかのぼる。

「フランススコ法王がトランプ支持を表明した」「ヒラリー候補がISに武器を売っていた」
こんな目を疑う偽ニュースがSNS上を飛び交い、勝敗の行方を大きく左右した。

さらに、両候補者や有名セレブの名をかたる、ツイッターのなりすまし行為も横行。大統領をはじめ、政権幹部のツイッターでの発言が、世界情勢や株価を左右する今、なりすましは愉快犯ではすまされない、国家をゆるがす危険性さえある。

この事態に米政府も動き出した。メディアなどネットサービスを担う企業に対し、信頼性を高める仕組みを構築するよう働きかけを強めたのだ。

そこで白羽の矢が立ったのが、テックビューロが開発するプロクチェンと呼ばれる最先端のデータ記録技術を採用した、本人認証システム。入力したデータが高度に暗号化され、同時に複数のパソコンに共有されることで、第三者からの改竄を防ぐことができる。

「シリコンバレーのマネジャーが導入に向けて話を進めている最中。実現すれば、米国の他のメディアからも引き合いが増えると思います」(朝山貴生所長)もともとブロックチェーンは、仮想通貨の基幹技術として導入されているが、日本では活用は道半ばだ。今回の件を追い風に、

金融業界など追い風

川崎重工の広報担当者は「50年以上アメリカで事業を展開しているが、政治的にはニュートラルな立場を貫いてきたの

金融以外の分野でも活用が広がると業界全体も色めき立つ。

経済産業省の16年の報告書では、国内での市場規模は67兆円にも上ると期待されている。同社と共にプロックチェーン推進に取り組み、昨年4月にプロックチェーン推進協会を立ち上げた、インフォテリアの平野洋一郎社長は、

「日本経済の不透明性が高まれば、クラウド化で業務を効率化させるようなシステムの需要は高まる傾向にある。そういう意味でも、トランプ政権は追い風ですね」と期待する。

プロックチェーンだけではなく、トランプ大統領の掲げる金融規制緩和の流れが、日本のフ



レーのベンチャーキャピタルと共同で設立した。

米出資額の1%以下

日本のフィンテックは、欧米諸国と比べ、大きく後れを取っている。経産省のデータによると、フィンテックへの投資額は14年度、米国が1兆2千億円なのに対し、日本は約50億円。15年には100億円超と急激に伸びたものの、足元にも及ばない。銀行法の改正により、フィンテックへの出資に関する要件が緩和されるなど、日本でも追い風が吹き始めているが、トランプ旋風がさらにこの後押しになるのではと、マイナス金利で疲弊した金融業界も沸き立つ。

「出資先の金融機関からもフィンテックに対する期待が高まっているのを感じます。コラボしながら、日本流のフィンテックのあり方を模索していけたら」と、宇佐美進典社長は期待する。一方、保護主義的な政策により、米国に対する投資やビジネスはさらに加速することが予想される。日本企業の新たなリスクとなるのが、米国の司法制度とどう付き合うかだ。

特に近年、多発するのが、反トラスト法による国際カルテルの摘発。プリズトンや矢



日米首脳会談で、日本の自動車産業がいかにアメリカに貢献しているかをアピールした安倍晋三首相。やり手のビジネスマンのトランプ氏を相手に、神戸製鋼時代の経験は生かせるか

素早い証拠提出がカギ
「日本ではなじみがない制度に戸惑い、証拠提出に時間がかかり、事態が悪化してしまう例が後を絶ちません」
そう語るのは、同社の佐々木

隆仁社長。同社が販売しているのは、訴訟で証拠として示すため、削除されたメールなどのデータを復元するソフトだ。
米国では、リニエンシー制度と呼ばれる課徴金減免制度がある。カルテルなど不正に関わっても、自ら早期の段階で証拠を提出すれば、罰金の減免を受けられるというものだ。今まで対策に後れを取ってきた日本企業も、トランプ政権発足を機に準備を進める企業も増えるのではと、佐々木社長は期待する。

勤務し、ロビー活動などを担当したフライシュマン・ヒラード・ジャパンの田中慎一社長は、「これからは、アメリカ国民に受け入れられる企業になることが、本当の意味でのリスクヘッジにつながります」と強調する。これは大統領から気に入られることとイコールではない。重要なのは、トランプ政権との距離感だという。政権と近すぎても、反トランプ派から攻撃を受ける。また、トラ

ンプ大統領が退陣し、反トランプ路線の大統領が就任した場合、今度はアメリカでビジネスをしにくくなってしまふ。

「まずは骨太な中長期的アメリカ戦略が必要。この中から、アメリカ社会に貢献している要素を集約し、メッセージとして発信すべき」(田中社長)

国経済への貢献をアピール。米国民を味方につけ1989年、日本人として初めて本田宗一郎氏が自動車殿堂入りを果たした。また、先の鶴野さんによると、今後も続くであろう、大統領のツイッター・口撃も、恐れることはないという。



日米首脳会談の冒頭で、握手をする2人

賞味期限はあと2年

トランプはアメリカ経済を押し上げることができているのか

大規模なインフラ投資や大型減税などで国内総生産(GDP)4%成長を目指すトランプ政策。期待感から Dow平均株価は史上初めて2万ドルを突破した。だが、現実化するためにはハードルも高い。

ジャーナリスト 田茂井 治

「アメリカは日本の安全保障にコミットメントしている」

2月11日(日本時間)、初の日米首脳会談後の共同記者会見でこう語ったトランプ氏。その隣に立つ安倍首相は終始、上機嫌だったという。全国紙政治部の官邸キャップが話す。

「イヴァンカさんと昭恵夫人は間が持たず、ギクシャクした雰囲気だったのと対照的に、トランプ氏と安倍首相は終始、和やかムード。2日間を共に過ごす

という異例の厚遇を受けたうえに、友好関係を築くことに成功したので、野党議員からも評価する声があがっているほど。すでに官邸サイドには「トランプ政権について知りたい」とばかりに、各国首脳からオファーが相次いでいます」

いわく、外交資産」としては申し分ない成果をあげたと永田町で話題になっているのだ。「政治・外交の素人のトランプ氏に対中政策の刷り込みができ

た点が大きかった。会談でも、安全保障や通商政策と絡めて中国に関する話に多くの時間を割いたと言われています」(同)

「対次第で世界での企業の評判も、株価も左右されます。あらかじめシナリオをシミュレーションし、現場対応を社内ですべておこなうことが重要です」

ととして早くも懲戒処分が検討されている。さらに、マイケル・フリン大統領補佐官(国家安全保障担当)は政権発足前に駐米ロシア大使と対ロシア制裁について話し合っていた疑惑が浮上してわずか1カ月足らずで辞任する騒動に発展した。すでにトランプ政権にはいくつものほころびが見えているのだ。

効果大のインフラ投資

このようなトランプ政権の下でアメリカはどのように変わるのか? トランプ氏が掲げる政策から、今後のアメリカを占ってみよう。

「減税を柱とした大規模な財政政策に金融政策がかみ合えば、最短経路で低成長を終わらせ、目標に掲げる国内総生産(GDP)4%成長を達成する可能性

もありません」

こう話すのは三菱UFJリサーチ&コンサルティング上席主任研究員の片岡剛士氏だ。トランプ氏が掲げてきた財政政策は主に三つある。年間500億ドル規模の防衛支出拡大と所得税・法人税の大型減税、10年間で1兆ドルを予定しているインフラ投資だ。このうち、所得税減税は年間2500億ドル、法人税減税も同額の規模となる見込み。

これらのなかで、最も直接的にGDPを押し上げる効果があるとされているのが、雇用創出効果も見込めるインフラ投資。乗数理論ではその投資額に対して最大で120%のGDP押し上げ効果があるとされている。年間投資額を1千億ドルとすると、米国GDPは0.5%押し上げられる計算となる。さらに、消費を呼び込む所得減税は規

模の大きさから、GDPを最大0.9%も押し上げる可能性があるという。法人税減税と防衛支出の効果を合わせると、トータルで「GDPを最大1.9%上振れさせるポテンシャルがある」(同)。2016年度の実質GDP成長率1.6%と単純に足し算すれば、これだけで3.5%。目標の4%達成は間近だ。

日本では大規模な財政政策は、とかく「ばらまき」「効果薄」と批判されがちだが、アメリカでは別物。トランプ政権移行チームに複数のスタッフを送り込んできた保守系シンクタンク、ヘリテージ財団の元上級研究員で政治アナリストの横江公美氏は「アメリカは発展途上国の側面を持つ国だから」と言うのだ。

「道路、橋などのインフラは1960〜70年代に造られたものが多い。日本とは比較にならないほど老朽化が深刻な問題となっています。だから、1月には民主党のサンダース上院議員が先んじて10年間で1兆ドル規模のインフラ投資法案を提出している。アメリカにおけるインフラ投資は、雇用創出効果に加えて、低下する労働生産性を高める効果もあると考えられます」

「アメリカのGDPは18兆ドルで日本の約4倍。日本に置き換えるれば年間約2.5兆円規模の財政支出となります。財政悪化を懸念する声もありますが、オバマ政権では米国史上最大の軍事費削減を実施し、景気回復効果で税収が伸びたこともあって、財政赤字の対GDP比率はリーマン・ショック直後の10年の12



トランプ大統領の経済政策

1兆ドルインフラ投資

- 高速道路、橋、トンネル、空港、学校、病院などを建て直す

大型減税

- 法人税を現行の最大35%から15%へ減税
- 相続税を廃止
- 租税回避を行った場合の懲罰措置 & 富裕税の導入

雇用促進

- 10年間で2500万人の新規雇用創出 ⇒ 年率4%の経済成長を目指す
- メキシコや中国からの輸入品に35~45%の高関税
- 中国・インド・日本からの雇用奪回



「富裕層優遇策」という批判の声が上がれば、妥協案に着地する可能性もある。当然、減税幅が縮小するようならば、GDPの押し上げ効果は薄まる。中長期的には新たな不安材料もある。国債増発に伴う米金利の上昇だ。すでにそれを織り込むかたちで、債券市場では米国債の売り物が増加。長期金利(米10年債利回り)は大統領選前の1.6%台から2.5%にまで上昇。イエレンFRB議長はトランプ氏の不満をよそに、利上げに向けたタカ派発言を残している。

今後のスケジュール

2月	米国予算教書演説
3月中	中国・全国人民代表大会/中国人民政治協商会議
3月15日	オランダ総選挙
3月末	米債務上限引き上げ調整交渉
4月中	米財務省為替報告書公表
4月23日	フランス大統領選1次投票
5月7日	フランス大統領選決選投票
6月13、14日	米FOMC(利上げへ)
7月7、8日	G20サミット
8月下旬	イエレンFRB議長、ジャクソンホールで演説
9月中	ドイツ総選挙
10月中	米財務省為替報告書公表
11月24日	米国ブラックフライデー
12月中	主要国金融政策会合(米12~13日、欧14日、日20~21日)

「6%から15年には4.6%にまで低下している。政府債務のGDPも、日本と比較してはるかに健全であるだけに、財政余力は十分にあるのです」

トランプ支持者は多い

トランプの財政政策は大半のアメリカ国民も好意的に見ていると考えられる。「イスラム圏7カ国からの入国禁止措置を打ち出したあとの口

考える以上に、トランプ支持者は多いと考えて付き合っていくべきでしょう」(横江氏) 財政政策がフルパッケージで実現した場合、短期的に景気拡大局面を迎えるという見方は、どうだろうか。

未知数。共和党内でも反発を呼んで、段階的に引き下げる、あるいは25%程度に落ち着く可能性がある」(片岡氏) さらに、現在の所得税率を7段階から3段階に簡素化する減税策は、いつ国民の反発を呼んでもおかしくない内容だ。確かに、所得税を支払う必要のない最低所得層は拡大する。だが、最高税率が39.6%から33%に引き下げられるという点で、実際に富裕層ほど大きな減税効果を受けられるという点で、トランプ氏は相続税の廃止も掲げている。

設備投資は未知数 減税策を巡っては議会が紛糾する可能性もありそうだ。「法人税を35%から15%まで引き下げること公約に掲げているが、その下げ幅が大きすぎるうえに、それにより企業の設備投資がどれほど刺激されるかは

た。ユダヤ教は布教を熱心にする宗教ではなく、改宗には複雑な手続きが必要。それでも改宗したことにユダヤ人は驚いていません。大統領選の直前、イバ

ヘブライ大学 ニシム・オトマズギン教授が語る イスラエルにとって 米国のユダヤ人は安全網

トランプ大統領が当選後、いち早くお祝いに駆けつけたのがイスラエルのネタニヤフ首相だ。

米国内には500万人のユダヤ系米国人が住み、文化的にも経済的にも一番大切な国は米国であるからです。今回の政権には娘婿でホワイトハウス上級顧問のクシュナー(36)がいます。厳格なユダヤ教徒です。妻のイバンカはユダヤ教に改宗しまし

た。ユダヤ教は布教を熱心にする宗教ではなく、改宗には複雑な手続きが必要。それでも改宗したことにユダヤ人は驚いていません。大統領選の直前、イバ

カはニューヨークにある著名なラビ(ユダヤ教の宗教的指導者)の墓にお参りをしました。正統派ユダヤ教徒は喜びました。選挙戦には少なからず影響を与えたのではないかと考えています。イスラエルの宗教指導者や右

急激な金利上昇圧力は企業活動の足かせになりうるという。世界最大の資産運用会社であるブラックロックでグローバルマクロ戦略投資に従事した経験を持つ英系投資顧問会社SPRINGER取締役の塚口直史氏は次のように話す。

「金利上昇は企業の設備投資の意欲を低下させるうえに、消費者に対しては住宅投資の阻害要因になります。さらに、株安圧力にもなる。経済の好循環が続くようであれば、金利高と株高が両立するが、減税プランの縮小で株の失望売りが生じたり

すると、トランプ政権にとって大きなダメージとなります」 前出の加谷氏曰く、アメリカ国民は日本と比較にならないほど株価に敏感。 「夕方のニュース番組の第一報で株価の動向を扱うことが少なくありません。アメリカの年金基金はほぼ半分を株で運用しているほか、中間層以上は株を運用しながら老後に備えている。株価が国民の生活に直結するため、株安は政権の支持率低下にも結び付きやすいのです」

派の現政権支持者はトランプ政権に期待しています。トランプが打ち出した米国外交政策をエルサレムに移す計画に注目しています。左派も期待しています。イスラエルでは右派が勢いを増しています。新聞もシエルドン・アデルソンというユダヤ系米国人が私費を投じて発行している右派系日刊新聞(無料)が主要紙。ラスベガスやマカオのカジノ経営で成功した実業家で、大統領選ではトランプに2千万ドルを寄付した男です。

Nissim Otmazgin (ニシム・オトマズギン) / 1973年イスラエル生まれ。国立エルサレム・ヘブライ大学東アジア学科教授。2007年、京都大学において「日本の地域研究」で博士号

イスラエルには米国のユダヤ人という一定の安全網があります。トランプ政権は、金融、マスコミなど大きな影響力がある

米国のユダヤ人社会に損なうことはないでしょう。日本の場合はどうでしょうか。トランプ政権に寄りすぎてはしこを外されようになった時、安全装置となるものは何でしょうか。

その意味で、最も注目を集めるのが予算教書演説を経て、今後本格化する予算審議だ。ご存じのとおり、上下両院で過半数を握る共和党の主流派は財政支出の拡大に消極的だ。党内には「小さな政府」を理念とする強硬な財政保守主義者もいる。身内である共和党からも反発を浴びて減税策で大幅な譲歩を余儀なくされると、「早ければ2年後の中間選挙、ないしは4年でトランプノミクスはピークを迎えてシユリンクしていくことも考えられる」(片岡氏) 大規模な財政政策でどれだけ経済を活性化させることができるか? 政策が骨抜きにされるようであれば、トランプ政権の寿命は短い。